

○令和2年度の事業内容

予算額 150,000千円(当初13,420千円、9月補正136,580千円)

(A):市町村が実施する保健事業の更なる推進に資する基盤整備(33,418千円)

(1) 特定健康診査等実施率向上事業

特定健康診査等の実施率向上を図るため、ナッジ理論の活用による受診勧奨の効果的手法を県内市町村に普及するための研修会及び個別相談会を、市町村職員向けに開催する。

	研修会	個別相談会
開催日(期間)	令和2年9月1日	令和2年11月～12月
参加者	市町村保健師等専門職、事務職員等49名	6市で実施

(2) 特定健康診査未受診者の医療情報把握ツールの開発

特定健康診査未受診者の過去の医療情報(レセプト情報)に、健診項目と重なる診療記録のある者を抽出するツールを開発し、治療中患者の診療情報の提供を特定健診の結果データとして活用できるよう支援する。

(3) 特定保健指導対象者等抽出ツール改修事業

既存の2つの台帳作成機能を持つツール(①特定保健指導対象候補者台帳、②糖尿病管理台帳)の機能拡充、及びデータ元となるKDBシステムに糖尿病等の新薬情報が追加されることに伴う改修等を行う。

(4) ポリファーマシー対策に関する研修会

重複服薬・多剤投与(ポリファーマシー)に対する理解を深め、医薬品の適正使用の推進に向けた取組みの充実に繋げるために市町村国保職員等に対する研修会を開催する。

開催日:令和2年11月19日

参加者:市町村国保等医療保険者、薬剤師、介護関係者、訪問看護師等 59名

(5) 保健事業評価に関する研修会

令和2年度は、市町村が策定する第2期データヘルス計画の中間評価の年に当たり、健康・医療情報を活用した個別の保健事業の進捗確認等から計画全体の評価・見直しが求められるため、保健事業評価に関する研修会を開催し、効果的・効率的な保健事業の実施に繋げる。

開催日:令和2年12月3日 参加者:市町村職員(国保事務職員及び衛生部門専門職)等 58名

(6) オンライン保健指導基盤整備事業

市町村と被保険者との間でオンライン保健指導を行うことができる環境を県が整備し、コロナ時代における新たな保健指導の実施形態を提供するとともにオンライン面談についての研修を行う。また、保健指導対象者の視覚に訴える保健指導を行うことで、対象者の生活習慣の改善に向けた意識づけの効果を高めるため、タブレットを活用した保健指導実施に向け支援を行う。

	オンラインコミュニケーション研修会	オンラインツール研修会
開催日	令和3年2月3日	令和3年2月15・22日
参加者	市町村職員(保健師等、事務職員) 62名(15市町村)参加	市町村職員(保健師等専門職等) 20名(5市町)参加

(B):市町村の現状把握・分析(13,500千円)

(1) 特定健康診査の結果と生活習慣病の関連分析

平成28年度～平成30年度の過去3年間の特定健診・特定保健指導データから、健診の基本統計や生活習慣と生活習慣病等の関連性等の特徴を経年比較、地域比較(市町村・中学校区別)する。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施が開始されたことを踏まえて後期高齢者の健診データも含め、保険者別・年代別の特徴を把握する。

(2) 医療費水準地域差要因分析

医療費水準の格差縮減に効果的な取組みを検討するため、県内の医療費水準の地域差要因を分析する。具体的には、医療供給面から要因の分析に加え、特定健診との関係や高額レセプトと医療費の相関関係、主要な疾病の要因等の分析を行う。

(C): 都道府県が実施する保健事業 (総事業費 20,950 千円うち国交付金 18,081 千円)

(1) 国保向け予防・健康づくり普及啓発事業

予防・健康づくりの一環として健診受診の必要性やメタボリックシンドローム、糖尿病性腎症重症化予防に向けた普及啓発事業を、動画の作成やマスメディア (TVCM、新聞広告) を活用し行う。

実施状況: ①テレビCM 放送本数 75 本 (3局合算)

②新聞広告 2日 3紙に掲載

③動画作成 YouTube や県 HP 内で配信

(2) 国保向け県内小売店と連携した食生活改善のための普及啓発事業 (健康課事業)

・家庭における野菜摂取を促進するため、スーパー等の県内小売店でのキャンペーンや、特定保健指導等の機会を活用し、効果的かつ継続的に野菜摂取の続けるための情報提供や環境づくりを実施する。

・**チーム対抗で野菜摂取促進に取り組むキャンペーンを実施する。**

・県内の**食堂**と連携し、利用者に伏せて惣菜等の減塩を進めるキャンペーンを実施する。

実施状況: ①キャンペーン参加小売店 669 店舗

②キャンペーン参加者数 704 名

③キャンペーン参加箇所数 4 か所

(3) とやま快眠習慣サポート事業 (健康課事業: 費用按分)

ICT 機器を活用して、睡眠時間や眠りの深さなどの睡眠の質を測定し、本県特有の睡眠不満足の原因や改善方法等についてまとめる。分析結果を報告書等にとりまとめ、県民に還元する

とともに、特定保健指導等において、睡眠改善に向けた支援に活用する。

実施状況: ICT 機器を活用したデータ計測…100 名参加 WEB 調査による分析…1,054 件回答

(D): 人材の確保・育成 (5,000 千円)

(1) 専門職による保健指導等支援事業

市町村の保健師が行う保健指導等 (特定健診・特定保健指導未受診者対策、重症化予防対策等) に対する支援を行い、受診率・実施率の向上に繋げる効果的な取組みの促進を目指す。

県看護協会、栄養士会の専門的な人材の活用により、市町村専門職の資質向上と人材育成を図る。効果的な保健指導の実施を図る。

活用状況: 保健指導 (重症化予防) の実施: 1 市

受診勧奨の実施: 1 市

糖尿病性腎症重症化予防事業への助言・指導: 3 市

(E): データ活用を目的として実施する事業 (80,000 千円)

(1) 健康寿命延伸に向けた医療情報等分析事業

保険者が所有する個人単位でのレセプト情報、特定健診情報に加え、介護データも活用し、健康寿命延伸に影響を与える健康課題を特定し、根拠データに基づく保健事業の展開を図る。

分析結果は、地域の特徴を踏まえた普及啓発及び行動変容を促す取組みに繋げるとともに、より優先度の高いリスク要因を多数有する対象者を特定・リストアップ化し、効果的な介入方法や活用する勧奨資料等の助言により、効果的・効率的なハイリスクアプローチに繋げる。

これらの取組みにより、疾病・重要化予防及びフレイル・介護予防の観点から医療費・介護費の抑制はもとより、県民の QOL の向上や健康寿命の延伸を図る。